

ESG投資におけるデータ活用の現状と課題

ESGデータは、ESG投資の透明性と信頼性を確保するための基盤となるものであり、ESGデータ収集・処理の急速な進展と、その適切な活用や評価方法の確立が不可欠となっています。今回のDWS Reportでは、ESGデータに関する現状と課題についてご説明します。

1. ESGデータの質、量、そして活用方法

近年、利用可能なESG関連のデータ量とともに、その収集と分析に専念する企業群も、ひとつの大きな業界を作るまでに成長しました。これら複数のソースからの膨大な量の情報、いわゆる「ビッグデータ」を入手できるようになった一方、その情報が非常に多様であるため、ESG投資に最適な効果をもたらすためのデータの活用方法について考えなければなりません。

ESGデータの取得や分析の方法は、情報の収集や分析を自身のみで行うか、外部のデータプロバイダーを利用して行うか、また後者の場合は利用するデータプロバイダーが単一（あるいは少数）か複数か、といった観点で分類することができます。

それぞれの方法において、観測される情報や評価に偏りが存在するリスク、あるいは、一貫性と意義のある結論に達するために、複数のデータプロバイダーからもたらされる様々なデータを解釈するメカニズムを開発する必要がある、といった点に留意する必要があります（図表1）。そして、いずれの方法を選択しても、得られる情報は、分析する人々の意見や解釈に影響されるということに注意が必要です。

また、データの収集や分析、評価を行っても、ポートフォリオ・マネジャーやアナリストといった投資決定の責任者が、容易かつ理解可能な形式でその情報にアクセスできない場合、ほとんど意味をなさないことに留意しなければなりません。

（図表1）ESGデータの取得・分析手法の分類と留意点

全てを自身（自社）で完結	単一（少数）のデータプロバイダーを活用	複数のデータプロバイダーを活用
自身で手法や組織体制、担当する人員を用意（労働集約的）	データプロバイダーとの契約により、対価を支払いデータを取得（資本集約的）	
データや分析に偏りが生じるおそれがある	データや分析の包括性や信頼性が高い	
データや分析の一貫性を確保しやすい	データや分析の一貫性を確保するためのメカニズムが必要	

出所：DWS

データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

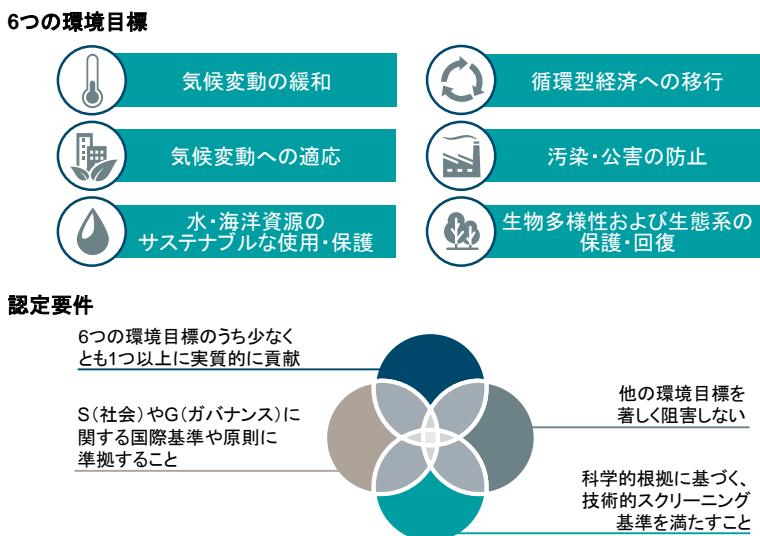
2. ESGデータの分析や評価のための基準

投資家にとっては、ESGデータとともに、その活用方法やデータを基にした評価結果について、明確でわかりやすい基準が必要です。信頼できる比較方法が確立されないと、ESG投資の手法に関する質の評価が困難となったり、ESG投資の概念が、曖昧に解釈されたり、過剰に適用されるおそれがあります。

企業レベルでの指針や報告基準については、すでに政府や各種団体により多くのものが設けられていますが、その評価を行うための要因分類手法や、運用商品のサステナビリティに関する認証制度について、統一性のあるものが求められています。ESGのデータプロバイダーや格付け機関ごとに、投資戦略と評価手法に関する見解が異なっていることも、ESG投資に関する不透明性を高める一因となっています。

EUのサステナブルファイナンス・アクションプランにおいては、まず、環境(E)に関する目標やその認定要件が示されました(図表2)。このように分類や要件を明確化することで、ESG投資の透明性と信頼性が高まり、より多くの資金がESG投資に向かうことが期待されます。

(図表2) EUのサステナブルファイナンス・アクションプランにおける環境(E)に関する目標とその認定要件



出所: EU Technical Expert Group on Sustainable Finance、2020年3月発行「TECHNICALREPORT」等を基にDWSが作成

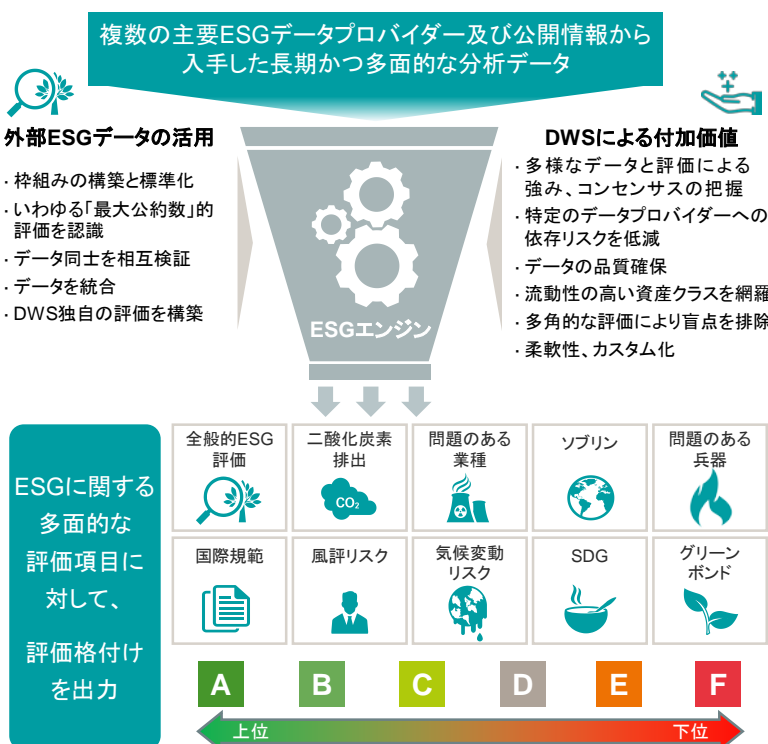
3. DWSの取り組み

DWSでは独自に開発したDWS ESGエンジンを活用し、外部のESGデータプロバイダーからのデータを基に、一貫した評価プロセスに従って、投資先の企業や国に対して、多面的なESG評価を行っています。この評価はスコアリングや多段階の格付けという結果で示され、投資家毎のESG諸要因に対するニーズの違いを反映した、カスタマイズされたソリューション提供に対応しています(図表3)。

DWSの全ての運用担当者が、DWS ESGエンジンを活用し、幅広い情報や分析結果にアクセスできます。ESGエンジンのデータと分析結果は、さまざまな運用戦略に利用可能であり、運用プロセスにそれらの情報を組み込むことにより、従来の財務分析では無視されがちであった投資機会とリスクを特定した運用戦略を提供することが可能になります。またDWSは、サステナビリティを考慮することや、最低限のESG基準が適用されることが投資方針において法的拘束力のある形で規定されている運用戦略のみに、明示的にサステナブル、あるいは、ESG適合と名前をつけています。このような規律ある方針も、ESG運用の透明性に関する問題全体に適切に対処する方法につながると考えます。

(図表3) 出所: DWS

(図表3) ESGエンジンの概要



ESG投資はますます普及しつつありますが、「真の」ESG投資を実践するためには、投資家自身が、グローバルな視野で正しい方向感を持ち、どのような投資を行いたいのか、どのESG基準を適用したいのかを明確にすることが重要です。その一連の取り組みを適切に行うためにも、ESGに関する多様な見方を統合し、証券や発行体に関する全体的な評価を形成することが求められています。

データや見直し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

DWSの見通し

		2020年(予測)		2021年(予測)	見通し
GDP成長率 (対前年比)	世界	-3.8%	↗	5.3%	上昇の可能性
	米国*	-5.4%	↗	4.2%	上昇の可能性
	ユーロ圏	-8.5%	↗	5.5%	上昇の可能性
		現在値	2021年9月(予測)	短期的見通し	長期的見通し
株式	米国(S&P500種株価指数)	3,500	3,300		
	欧州(ストックス・ヨーロッパ600指数)	367	370		
債券	米国国債(10年物)	0.70%	0.90%		
	ドイツ国債(10年物)	-0.40%	-0.50%		
為替	米ドル(対 日本円)	106	105		
	ユーロ(対 米ドル)	1.19	1.15		

出所: GDP成長率: DWSインベストメントGmbH、予測は2020年8月20日時点、*米国のGDP成長率は対前年比平均値

株式、債券、為替: ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、DWSインベストメントGmbH、現在値および長期的見通しは2020年8月31日時点、短期的見通しは2020年9月8日時点、予測は2020年8月20日時点

凡例: 短期的見通しは1~3カ月、長期的見通しは2021年9月までの収益可能性を示しています。

: 収益がプラスになる可能性、: 収益機会と損失リスクはいずれも限定的、: 収益がマイナスになる可能性

REITのトータルリターン (過去平均は年率リターン)

	3Q2019	4Q2019	1Q2020	2Q2020	年初来	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	7.3%	-1.3%	-29.2%	11.3%	-17.4%	-1.1%	2.8%	6.9%
欧州	8.6%	8.9%	-26.0%	6.2%	-18.8%	0.7%	0.9%	7.8%
アジア太平洋	-9.0%	10.4%	-26.3%	10.0%	-16.0%	-0.4%	7.2%	-
日本	13.3%	-0.7%	-25.0%	5.3%	-16.5%	4.8%	-	-

出所: ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2020年8月31日時点

FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD(米国)、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR(欧州)、FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USD(アジア太平洋)、東証REIT指数(税引後配当込み)(日本)

実物不動産投資のトータルリターン* (年率、レバレッジ前)

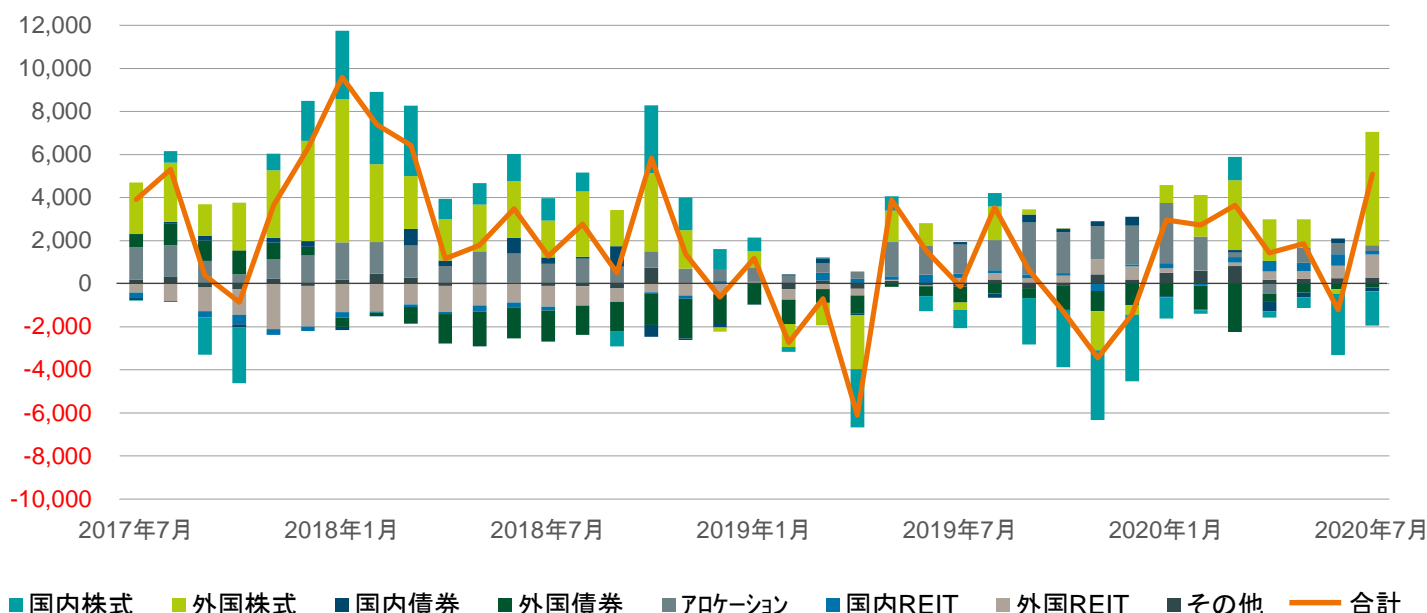
*ビルごとの鑑定評価額や賃料収益を基に集計される不動産のリターン。キャピタルリターン(値上り益)とインカムリターン(賃料利回り)を合計したもの。

	2Q2019	3Q2019	4Q2019	1Q2020	2Q2020	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	6.5%	6.2%	6.4%	5.3%	2.7%	6.3%	7.8%	10.0%
欧州	8.2%	7.7%	8.9%	6.7%	4.3%	8.6%	8.5%	7.1%
アジア太平洋	8.0%	7.6%	6.8%	4.8%	-	9.3%	10.1%	9.8%
日本	6.6%	6.6%	6.4%	6.2%	-	6.6%	7.2%	5.7%

注: リターンは現地通貨ベース(アジア太平洋は米ドルベース)

出所: NCREIF Property Index(米国)、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index(欧州)、MSCI Global Property Fund Index(アジア太平洋)、ARES Japan Property Index(日本)の資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2020年8月27日時点

国内公募・追加型株式投信(除くETF)の投資対象別 純設定額の推移 (2017年7月~2020年7月、月次)



出所: イボットソン・アソシエイツのデータを用いてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。※償還済みファンド含むデータは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点であり、投資信託ビジネス・機関投資家向け運用ソリューションの提供における長年の経験、ノウハウおよび実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

【ご留意事項】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報および見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。市場や経済に関するデータや過去の運用実績は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。投資にはリスクが伴います。価格変動等により、当初投資元本を割り込むことがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。当資料に関する著作権はすべてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社に属しますので、当社に無断で資料の複製、転用等を行うことはできません。

【当資料で使用している指数等に関する留意事項】

●S&P500種株価指数は、S&P Dow Jones Indices LLC.が算出する指数です。●ストックス・ヨーロッパ600指数は、STOXX Limitedが算出する指数です。●“FTSE®”は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。“NAREIT®”は、National Association of Real Estate Investment Trusts (NAREIT=全米不動産投資信託協会)の登録商標です。“EPRA®”は、European Public Real Estate Association (EPRA= 欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR、FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USDは、FTSEによって算出されています。FTSE、NAREIT並びにEPRAは、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性はなく、何らその責任を負うものではありません。●東証REIT指数(税引後配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、基準日(=2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と配当の受け取りを合わせた投資成果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用等、東証REIT指数に関する権利は東証が所有しています。●NCREIF Property Indexは、National Council of Real Estate Investment Fiduciaries (NCREIF=米国不動産投資受託者協会)が算出する指数です。●MSCIワールドSRIインデックス、MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケットESGリーダーズ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index、MSCI Global Property Fund Indexは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。●ARES Japan Property Indexは、The Association for Retail Estate Securitization (ARES=一般社団法人不動産証券化協会)が算出する指数です。